

四半期報告書

(第151期第3四半期)

日産化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 大門 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 大門 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	138,042	138,228	206,837
経常利益	(百万円)	22,555	23,966	40,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,603	18,353	30,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,624	21,948	26,726
純資産額	(百万円)	177,150	186,849	185,528
総資産額	(百万円)	224,909	233,797	249,522
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	119.93	126.93	210.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.0	79.2	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,859	34,617	35,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,914	△10,857	△15,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△39,960	△33,835	△25,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,989	20,575	30,639

回次		第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.99	30.82

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第150期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第150期第3四半期連結累計期間及び第150期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の国内景気は、新型コロナウイルス感染拡大影響により内需が急落、世界経済の悪化により輸出も減少した結果、リーマンショック直後を上回る大幅なマイナス成長を記録しました。その後、輸出は一部持ち直しつつあるものの、個人消費を中心に低迷は長期化しています。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、基礎化学品が減収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品事業は、出荷が減少しました。医薬品事業は、「ファイレンテック」（医薬品技術開発型受託事業）は増収でしたが、創薬事業は減収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期を上回り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11月に発表した計画数値を上回りました。

・第3四半期累計期間における連結業績

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2020年3月期 第3四半期 (実績)	2021年3月期 第3四半期 (実績)	前年同期比増減	2021年3月期 第3四半期 (計画数値)	計画数値比 増減
売上高	138,042	138,228	+185	139,200	△972
営業利益	21,522	23,561	+2,038	22,200	+1,361
経常利益	22,555	23,966	+1,410	22,900	+1,066
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17,603	18,353	+750	17,600	+753

（注）計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料（2020年11月12日発表）P7に記載

（注）2019年11月29日に行われたコルテバアグリサイエンス社の殺菌剤「キノキシフェン」事業の譲受に伴い、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いており、この結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ81百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が64百万円増加しております。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の販売は増加したものの、メラミン（合板用接着剤原料等）の出荷が減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）、環境化学品（プール・浄化槽向け殺菌・消毒剤等）が減収となりました。

この結果、当事業の売上高は230億29百万円（前年同期比24億67百万円減）、営業利益は5億74百万円（同2億69百万円減）となりました。計画(注)比では、売上高は2億円の上ぶれ、営業利益は予想通りとなりました。

（注）計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料（2020年11月12日発表）P13, 14に記載

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のタブレット、ノートPC向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC**）及び多層材料（OptiStack**）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」の電子材料用研磨剤向けが堅調でしたが、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）の販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は538億17百万円（前年同期比54億22百万円増）、営業利益は170億8百万円（同39億3百万円増）となりました。計画(注)比では、売上高は17億円、営業利益は14億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料(2020年11月12日発表)P13, 14に記載

* ARC®, OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

フルララネル（動物用医薬品原薬）は、顧客在庫影響等により減収となりました。国内向け農薬は、「アルテア」（水稲用除草剤）および「ラウンドアップマックスロードAL」剤（一般家庭向け除草剤）は順調に推移しましたが、「グレースシア」（殺虫剤）は害虫発生が少なく出荷が減少しました。海外向け農薬は、「グレースシア」及び昨年第3四半期に買収した「クインテック」（殺菌剤）が堅調な売上となりました。

この結果、当事業の売上高は319億51百万円（前年同期比14億92百万円減）、営業利益は64億96百万円（同10億93百万円減）となりました。計画(注)比では、売上高は19億円、営業利益は6億円の下ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料(2020年11月12日発表)P13, 14に記載

医薬品事業

「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、後発品の増勢の影響を受け、減収となりました。「ファインテック」では、ジェネリック原薬が増収となりました。

この結果、当事業の売上高は44億20百万円（前年同期比5億39百万円減）、営業損失は6百万円（同5億55百万円減益）となりました。計画(注)比では、売上高は2億円、営業利益は1億円の下ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料(2020年11月12日発表)P13, 14に記載

卸売事業

当事業の売上高は514億74百万円（前年同期比6億93百万円増）、営業利益は19億11百万円（同2億77百万円増）となりました。計画(注)比では、売上高は1億円の下ぶれ、営業利益は2億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2021年3月期第2四半期決算説明資料(2020年11月12日発表)P13, 14に記載

その他の事業

当事業の売上高は161億50百万円（前年同期比12億18百万円増）、営業利益は3億93百万円（同2億43百万円増）となりました。

(注) 当社グループは、2021年3月期よりセグメント別営業利益の集計方法を変更しており、前年同期比も同じ方式で集計した数字から計算しています。新しい集計方式では、これまで各セグメントに配賦していた連結調整額（棚卸未実現利益、固定資産未実現利益など）を、会社全体の調整額で一括処理しています。なお、影響は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比157億24百万円減の2,337億97百万円となりました。

負債も借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比170億45百万円減の469億48百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比13億20百万円増の1,868億49百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.5ポイント増加し、79.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、346億17百万円の収入（前年同期は348億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、108億57百万円の支出（前年同期は129億14百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、338億35百万円の支出（前年同期は399億60百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額12百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して100億63百万円減少し、205億75百万円（前年同期は179億89百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,000,000	145,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	145,000,000	145,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	145,000,000	—	18,942	—	13,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,199,400	1,441,994	—
単元未満株式	普通株式 110,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,441,994	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式165,800株(議決権1,658個)が含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	690,400	—	690,400	0.48
計	—	690,400	—	690,400	0.48

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式165,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,639	20,575
受取手形及び売掛金	72,509	※2 47,257
商品及び製品	33,131	40,896
仕掛品	153	801
原材料及び貯蔵品	10,590	13,087
その他	7,199	7,864
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	154,196	130,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,850	24,606
その他（純額）	26,731	26,885
有形固定資産合計	51,581	51,492
無形固定資産		
のれん	301	5,545
ソフトウェア	566	468
その他	6,511	6,315
無形固定資産合計	7,379	12,330
投資その他の資産		
投資有価証券	30,873	34,266
その他	5,575	5,336
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	36,364	39,518
固定資産合計	95,325	103,340
資産合計	249,522	233,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,876	※2 17,319
短期借入金	23,538	10,395
未払法人税等	6,167	1,198
賞与引当金	2,151	703
役員賞与引当金	26	11
その他	11,254	12,534
流動負債合計	60,015	42,162
固定負債		
長期借入金	1,076	866
事業構造改善引当金	284	180
関係会社事業損失引当金	309	-
役員株式給付引当金	46	47
退職給付に係る負債	208	247
その他	2,053	3,444
固定負債合計	3,978	4,786
負債合計	63,993	46,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	146,997	146,592
自己株式	△2,470	△4,340
株主資本合計	177,082	174,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	10,787
為替換算調整勘定	△896	△386
退職給付に係る調整累計額	△51	△45
その他の包括利益累計額合計	6,834	10,354
非支配株主持分	1,610	1,686
純資産合計	185,528	186,849
負債純資産合計	249,522	233,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	138,042	138,228
売上原価	83,295	81,605
売上総利益	54,747	56,623
販売費及び一般管理費	33,224	33,062
営業利益	21,522	23,561
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	656	696
持分法による投資利益	523	432
その他	709	449
営業外収益合計	1,908	1,590
営業外費用		
支払利息	95	55
固定資産処分損	301	426
休止損	218	50
為替差損	138	450
その他	120	201
営業外費用合計	874	1,185
経常利益	22,555	23,966
特別利益		
投資有価証券売却益	1,727	1,057
特別利益合計	1,727	1,057
特別損失		
クロスライセンス契約負担金	834	-
特別損失合計	834	-
税金等調整前四半期純利益	23,448	25,024
法人税、住民税及び事業税	5,186	6,068
法人税等調整額	604	590
法人税等合計	5,791	6,659
四半期純利益	17,657	18,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,603	18,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	17,657	18,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	3,003
為替換算調整勘定	△395	572
退職給付に係る調整額	△25	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△1,032	3,583
四半期包括利益	16,624	21,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,606	21,873
非支配株主に係る四半期包括利益	17	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,448	25,024
減価償却費	7,501	7,428
のれん償却額	10	139
受取利息及び受取配当金	△675	△708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,727	△1,058
支払利息	95	55
固定資産処分損益 (△は益)	301	426
売上債権の増減額 (△は増加)	21,238	25,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,033	△10,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,916	316
その他	△1,205	△2,211
小計	41,870	44,164
利息及び配当金の受取額	1,249	1,268
利息の支払額	△91	△52
法人税等の支払額	△8,169	△10,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,859	34,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△326	△115
投資有価証券の売却による収入	2,944	2,308
子会社株式の取得による支出	-	△302
有形固定資産の取得による支出	△6,563	△6,048
有形固定資産の除却による支出	△266	△379
無形固定資産の取得による支出	△146	△388
事業譲受による支出	△6,335	△5,384
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,983	△390
長期前払費用の取得による支出	△433	△214
その他	195	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,914	△10,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,756	△12,884
長期借入金の返済による支出	△930	△320
配当金の支払額	△12,360	△13,629
非支配株主への配当金の支払額	△111	-
自己株式の取得による支出	△9,076	△7,001
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,724	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,960	△33,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,193	△10,063
現金及び現金同等物の期首残高	36,183	30,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,989	※ 20,575

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および理事（以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は797百万円、株式数は165,800株です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
富山共同自家発電機	一百万円	500百万円
日産化学材料科技(蘇州)有限公司	718	385
Philagro France S.A.S.	215	228
台湾日産化学股份有限公司	124	156
合計	1,058	1,270

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一百万円	163百万円
電子記録債権	—	111
支払手形	—	19
電子記録債務	—	74

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸付極度額の総額	4,825百万円	4,776百万円
貸付実行残高	2,045	2,106
差引貸付未実行残高	2,779	2,669

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	17,989百万円	20,575百万円
現金及び現金同等物	17,989	20,575

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,206	42.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会決議	普通株式	6,153	42.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月23日の取締役会決議に基づき、2019年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2019年8月20日の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が9,932百万円、自己株式が9,932百万円減少しております。

また、2019年5月15日の取締役会決議に基づき、1,269,600株の自己株式の取得を行いました。加えて、2019年11月8日の取締役会決議に基づき、496,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,275百万円増加しております。加えて、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき、166,200株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が799百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,990	48.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会決議	普通株式	6,638	46.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2020年4月24日付で対象者へ100株の株式給付を行いました。加えて、2020年7月22日付で対象者へ300株の株式給付を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1百万円減少しております。また、2020年8月18日の取締役会決議に基づき、2020年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が5,130百万円、自己株式が5,130百万円減少しております。

また、2020年5月15日の取締役会決議に基づき、1,333,900株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,999百万円増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年11月29日に行われたコルテバ アグリサイエンス社の殺菌剤「キノキシフェン」事業の譲受に伴い、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他に6,010百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は6,335百万円から6,010百万円減少し、325百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却額が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ81百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が64百万円増加しております。

取得による企業結合

当社は2020年12月18日付でコルテバ アグリサイエンス社の殺菌剤「マンゼブ」事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

- 1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容
相手企業の名称 コルテバ アグリサイエンス社
事業の内容 殺菌剤「マンゼブ」事業
- 2) 企業結合を行った主な理由
創薬に加え、買収・導入により殺菌剤ポートフォリオを拡充し、農業化学品事業を更に発展させるためです。
- 3) 企業結合日
2020年12月18日
- 4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- 5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- 6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年12月18日から2020年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,384百万円
取得原価		5,384百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 14百万円（概算）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 1) 発生したのれんの金額
5,384百万円
なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- 2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- 3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	18,401	42,930	30,022	4,940	35,736	6,005	138,035	6	138,042
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,095	5,464	3,420	20	15,045	8,926	39,973	△39,973	—
計	25,497	48,394	33,443	4,960	50,781	14,931	178,008	△39,966	138,042
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	843	13,105	7,590	549	1,634	150	23,873	△2,351	21,522

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△165百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

農業化学品事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にコルテバ アグリサイエンス社の殺菌剤「キノシフェン」事業の譲受に伴う暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において当該事象により暫定的に算定されたのれんの増加額6,335百万円は、会計処理の確定に伴い6,010百万円減少し、325百万円となっております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,753	47,165	27,917	4,377	37,251	5,760	138,226	2	138,228
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,276	6,651	4,033	43	14,223	10,389	42,617	△42,617	—
計	23,029	53,817	31,951	4,420	51,474	16,150	180,843	△42,614	138,228
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	574	17,008	6,496	△6	1,911	393	26,377	△2,816	23,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,816百万円には、セグメント間取引消去△321百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

農業化学品事業セグメントにおいて、コルテバ アグリサイエンス社の殺菌剤「マンゼブ」事業の譲受に伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は5,384百万円であります。

また、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	119.93円	126.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,603	18,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,603	18,353
期中平均株式数(株)	146,776,558	144,598,450

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、165,922株です。

(重要な後発事象)

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 800,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.55%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 2021年2月8日から2021年4月30日まで

(ご参考) 2020年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 144,309,428株

自己株式数 690,572株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(165,800株)は含まれておりません。

2 【その他】

当社定款の規定に基づき2020年11月12日開催の取締役会において、第151期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	6,638百万円
1株当たり中間配当金	46円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員

公認会計士 白濱 拓 印

業務執行社員

公認会計士 井口 智弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 宮崎 純一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎及び取締役副社長宮崎純一は、当社の第151期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。